

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-3-1)

政策名	3 個別産業	施策名	3-1 重要技術マネジメント			
施策の概要	我が国の産業基盤を維持・強化するため、重要技術を、把握し、保護し、育成するための取組を推進。					
達成すべき目標	我が国の高い技術力が、価値ある資源として活用されることにより、国力の基盤を強化していく。					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	-	-	0	0
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	-	-	0	0
	執行額(百万円)	-	-	0	0	
※(項)ものづくり産業振興費及び(項)貿易管理費の内数として行っている。						
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	国家安全保障戦略(2013年12月閣議決定)、第5期科学技術基本計画(2016年1月閣議決定)、科学技術イノベーション総合戦略(2017年5月閣議決定)					

測定指標	1	産業基盤実態把握(重要技術サプライチェーン調査の対象技術数)	基準値	実績値					目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	達成
			-	-	-	-	17	-	77件(累計)	
			-	-	-	-	17	20	-	
		施策の進捗状況(実績)							目標値	達成
	1	我が国の産業界における重要技術の情報管理体制の強化	○重要技術サプライチェーンの結果を踏まえ、当該重要技術を構成する要素技術を保有し、又は関連する事業者を含め重要技術ガイドラインを活用した適切な情報管理体制を構築してもらうこと等を目的に、9回の説明会を全国で実施した。					29年度		-
			○重要技術ガイドラインによる適切な情報管理体制の構築を広く産業界に普及させるため、技術等の情報の適切な管理に係る認証制度について検討を実施し、当該認証制度を含めた産業競争力強化法等の一部を改正する法律案を提出した(平成30年5月成立)。					平成29年4月に公表した「製造産業における重要技術の情報の適切な管理に関する基準となる考え方の指針(ガイドライン)」に基づき適切な情報管理を実現できている企業の増加		
		2	重要技術の高度化	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成
				○重要技術サプライチェーン調査の結果において、これまで予期していなかった分野での重要技術の活用事例を収集し、その結果を当該重要技術を保有する事業者とも共有することで新たな市場展開等を支援した。					29年度	
		上記の重要技術サプライチェーン調査の結果を踏まえ、重要技術の国内外における市場展開・技術協力を支援する取組を推進								

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり		
		(判断根拠)	産業基盤実態把握については、目標値の技術分野数の調査を実施しているため目標達成。また、重要技術サプライチェーン調査の結果を踏まえて、我が国の産業界における重要技術の情報管理体制の強化等についての取組も進展していることから、相当程度進展ありとした。		
	施策の分析	○重要技術サプライチェーン調査は、これまで把握が不十分であった重要技術を構成する要素技術を保有する事業者の把握等につながり、重要技術管理ガイドラインの説明会等にその事業者等がいることを確認すること等を通じて、産業界広く情報管理体制の強化をすることのみならず、特に守る必要がある事業者等の情報管理体制の強化に当たって有効な施策である。			
	次期目標等への反映の方向性	○サプライチェーンの把握には毎年一定程度の件数を継続していくことから、引き続き調査テーマ数を目標とする。 ○参考指標としてガイドラインを適用している研究開発事業のテーマ数を設定するとともに、今後は重要技術管理ガイドラインを基にした、技術等情報の漏えい防止措置に関する認証制度を創設したことから、当該新制度に基づく認証の取得数も参考指標として追加する。			

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	重要技術管理ガイドラインを活用して研究事業技術テーマ http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/technology_management/index.html
---------------------------	---

担当部局名	製造産業局総務課 商務情報政策局	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---------------------	----------	---------